



2020年10月14日

各 位

会 社 名 株式会社 地域新聞社  
代表者名 代表取締役社長 山田 旬  
(コード 2164)  
問合せ先 取締役管理本部本部長  
松川 真士  
(TEL. 047-420-0303)

営業外費用（貸倒引当金繰入額）の計上、法人税等調整額（繰延税金資産取崩）の計上、  
及び業績予想値と決算値との差異及び剰余金の配当（無配）に関するお知らせ

2020年8月期の事業年度（個別）におきまして、下記のとおり営業外費用（貸倒引当金繰入額）及び法人税等調整額（繰延税金資産取崩額）を計上しましたのでお知らせいたします。

また、最近の業績の動向等を踏まえ、2020年7月1日に公表しました2020年8月期（2019年9月1日～2020年8月31日）の業績予想修正値と、本日公表の実績値に差異が生じたので、お知らせいたします。

加えて、本日開催の取締役会において、2020年8月31日を基準日とする剰余金の配当を行わないことについて決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 営業外費用（貸倒引当金繰入額）の計上について

当社の連結子会社である株式会社ショッパー社の財務状態及び業績状況等を勘案し、健全性の観点から営業外費用として、同社に対する貸付金110百万円について貸倒引当金繰入額を計上致します。また、株式会社ショッパー社につきましては財務状態を勘案し、関係会社事業損失引当金を計上しております。当期におきましては、ショッパー社当期純損失と、上記貸倒引当金繰入額の差異である3百万円を関係会社事業損失引当金の一部繰入として計上しております。

2. 法人税等調整額（繰延税金資産取崩額）の計上について

当社財務状況及び業績状況等を勘案し、健全性の観点から繰延税金資産58百万円について取崩を行い、法人税等調整額を計上しております。

### 3. 業績に与える影響

上記貸倒引当金繰入額の計上による業績への影響につきましては、本日公表の「2020年8月期決算短信」の個別業績に反映しています。なお、連結決算上は消去されるため、連結業績へ与える影響はございません。

また、上記法人税等調整額の計上による業績への影響につきましては、本日公表の「2020年8月期決算短信」の連結及び個別業績に反映しています。

### 4. 業績予想値と決算値との差異

2020年8月期通期連結業績予想値と決算値との差異（2019年9月1日～2020年8月31日）

（単位：百万円，％）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	3,210	△322	△313	△297	円 銭 △161.46
実績値(B)	3,258	△292	△281	△332	△180.26
増減額(B-A)	48	29	32	△34	
増減率(%)	1.4	-	-	-	
(ご参考) 前期実績 (2019年8月期)	3,992	22	45	22	12.06

差異が生じた理由

2020年8月期累計期間の業績につきましては、新聞等発行事業及び折込チラシ配布事業が緊急事態宣言解除後に想定と比較して回復したことから、売上高は計画値を上回りました。また、繰延税金資産の取崩により、親会社株主に帰属する当期純利益が当初の予測値を下回る結果となりました。

2020年8月期通期個別業績予想値と決算値との差異（2019年9月1日～2020年8月31日）

（単位：百万円，％）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	3,370	27	18	円 銭 10.28
実績値(B)	2,674	△303	△348	△188.84
増減額(B-A)	△696	△330	△366	
増減率(%)	△20.6	-	-	
(ご参考) 前期実績 (2019年8月期)	3,253	42	19	10.76

差異が生じた理由

2020年8月期累計期間の業績につきましては、主に新聞等発行事業及び折込チラシ配布事業が新型コロナウイルスの影響により大きく期初の想定を下回ったことから、売上高は計画値を上回りました。また、繰延税金資産の取崩により、当期純利益が当初の予測値を下回る結果となりました。

## 5. 配当の内容

	決 定 額	直近の配当予想 (2020年7月1日公表)	(ご参考) 前期実績 (2019年8月期)
基 準 日	2020年8月31日	2020年8月31日	2019年8月31日
1株当たり配当金	0円00銭	0円00銭	3円00銭
配当金総額	—	—	5百万円
効力発生日	—	—	2019年11月13日
配 当 原 資	—	—	利益剰余金

### 決定理由

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要事項として認識し、財務状況及び業績等を総合的に勘案し、将来の事業展開に備えて財務体質強化のため必要な内部留保とバランスの取れた還元を実施していく方針であり、個別ベースで配当性向は30%程度を基準としております。

しかしながら、当期（2020年8月期）は親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、配当原資となる利益剰余金がマイナスとなったことから、2020年8月期の期末の1株当たり配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。なお、今後におきましても、内部留保の充実を図りながら株主への利益還元を検討していく方針であります。

以上